

第122期（令和4年12月期）

決 算 公 告

マレリ株式会社

代表取締役 藤井 司

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
株主資本等変動計算書	3
個別注記表	
重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
重要な会計上の見積に関する注記	5
会計方針の変更に関する注記	6
貸借対照表に関する注記	7
損益計算書に関する注記	7
株主資本等変動計算書に関する注記	7
税効果会計に関する注記	8
金融商品に関する注記	8
関連当事者との取引に関する注記	11
1株当たり情報に関する注記	12
重要な後発事象に関する注記	13

貸借対照表 (令和4年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	212,863	流動負債	469,179
現金及び預金	7,196	支払手形	4,017
受取手形	96	買掛金	55,015
売掛金	49,321	電子記録債権	9,354
商品及び製品	4,077	短期借入金	356,408
仕掛品	865	リース債権	62
原材料及び貯蔵品	6,524	未払金	611
前渡金	12,032	未払費用	25,820
前払費用	660	未払法人税等	237
関係会社短期貸付金	138,608	前受金	2,205
役員及び従業員に対する短期貸付金	228	預り金	579
未収入金	9,326	設備関係支払手形	106
その他の他金	8,834	賞与引当金	3,242
貸倒引当金	△24,904	補償損失引当金	8,524
固定資産	616,238	その他	2,999
有形固定資産	24,412	固定負債	538,979
建物	8,812	長期借入金	536,261
構築物	494	リース債権	322
機械及び装置	7,652	製品保証引当金	1,021
車両運搬具	87	資産除去債権	449
工具、器具及び備品	2,726	繰延税金負債	890
土地	4,368	その他	36
建設仮勘定	273	負債合計	1,008,158
無形固定資産	13,888	(純資産の部)	
施設利用権	56	株主資本	△179,247
ソフトウェア	6,971	資本金	400
ソフトウェア仮勘定	6,859	資本剰余金	256,486
その他	1	その他資本剰余金	256,486
投資その他の資産	577,938	利益剰余金	△432,212
投資有価証券	1,032	利益準備金	100
関係会社株	115,293	その他利益剰余金	△432,312
関係会社長期貸付金	458,837	土地・建物圧縮記帳積立金	32
前払い金	2,186	繰越利益剰余金	△432,344
その他	590	自己株式	△3,921
		評価・換算差額等	190
		その他有価証券評価差額金	232
		繰延ヘッジ損益	△42
		純資産合計	△179,057
資産合計	829,101	負債・純資産合計	829,101

(注) 記載金額については、百万円未満を四捨五入で表示しております。

損益計算書 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		152,101
売 上 原 価		138,487
売 上 総 利 益		13,614
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,450
営 業 損 失 (△)		△8,837
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,181	
受 取 配 当 金	5,221	
デ リ バ テ ィ ュ プ 益	2,187	
雇 用 調 整 助 成 金	166	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	78	
雑 収 入	331	22,163
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,479	
支 払 手 数 料	403	
為 替 差 損	12,777	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,461	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	8	
雑 損 失	505	21,632
経 常 損 失 (△)		△8,306
特 別 利 益		
特 別 損 失		
特 別 利 益	41	41
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	253	
固 定 資 産 売 却 損	119	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	630	
利 益 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,204	
構 造 改 革 費 用	5,046	
ロ シ ア 関 連 損 失	2,259	
そ の 他	85	10,596
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△18,860
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,180	
法 人 税 等 調 整 額	498	1,678
当 期 純 損 失 (△)		△20,538

(注) 記載金額については、百万円未満を四捨五入で表示しております。

株主資本等変動計算書（自 令和4年1月1日
至 令和4年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				土地・建物 圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	256,486	256,486	100	37	△411,889	△411,751
会計方針の変更による 影響額						78	78
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400	256,486	256,486	100	37	△411,811	△411,673
当期変動額							
土地・建物圧縮記帳 積立金の取崩					△5	5	
当期純損失（△）						△20,538	△20,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					△5	△20,533	△20,538
当期末残高	400	256,486	256,486	100	32	△432,344	△432,212

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	△3,921	△158,787	406	△134	272	△158,514
会計方針の変更による 影響額		78				78
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3,921	△158,708	406	△134	272	△158,436
当期変動額						
土地・建物圧縮記帳 積立金の取崩						
当期純損失（△）		△20,538				△20,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△174	92	△82	△82
当期変動額合計		△20,538	△174	92	△82	△20,620
当期末残高	△3,921	△179,247	232	△42	190	△179,057

（注）記載金額については、百万円未満を四捨五入で表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………当期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 補償損失引当金

売却子会社の将来の利益に対する補償履行に伴い発生する支出に備えるため、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
- ② ヘッジ対象 …………… 外貨建て予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建て取引に対する為替相場の変動リスクを防ぐために、ヘッジ取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

[重要な会計上の見積に関する注記]

1. 貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社短期貸付金	138,608百万円
関係会社長期貸付金	458,837百万円
貸倒引当金	△24,570百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

それらは全て関係会社に対するものであり、回収可能性の評価は関係会社の直近の財務諸表に基づいて判断しております。

当事業年度末において、回収不可能と見込まれている関係会社貸付金について、損益計算書上、貸倒引当金繰入額7,262百万円(そのうち1,801百万円が特別損失 ロシア関連損失に含まれています)を計上しております。

なお、経済情勢の変動等により関係会社の財政状態が悪化した場合、その金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	24,412百万円
無形固定資産	13,888百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社資産グループにおいて、長引く半導体の供給不足や新型コロナウイルスの感染再拡大、ロシア・ウクライナ紛争による生産停止に伴い継続的に営業損失を計上しているため、固定資産の減損損失の検討を行いました。その結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識していません。

割引前将来キャッシュ・フロー総額は、当社グループ取締役会で承認された事業計画を基礎とし、見積残存耐用年数相当の期間に亘り見積を行っています。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループの中期経営計画(5ヵ年)の基礎となった事業計画に基づいて行っております。事業計画は、得意先の生産計画及び当社の受注情報とともに、過去における計画と実績の乖離状況や市場予測などの利用可能な外部データを考慮して立案し

た販売計画を基礎とし、それに基づく生産計画や人員配置、設備投資等の各種計画や合理化活動による原価低減等を統合して策定しております。

③翌年度以降の財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における実際のキャッシュ・フローの発生が見積と異なった場合、翌年度以降の財務諸表において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔会計方針の変更に関する注記〕

（収益認識会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

得意先から原材料等を支給され、加工を行ったうえで当該得意先に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の支給価額を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、当会計年度より原材料等の支給価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。これにより、当会計年度の「売上高」と「売上原価」がそれぞれ115,835百万円減少しております。なお、売上総利益、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び期首の純資産に与える影響はありません。

有償受給取引において、得意先から支給された原材料等の期末残高について、従来は流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ表示しておりましたが、当会計年度末より流動資産の「その他」に表示しております。これにより、当会計年度末の流動資産の「その他」が1,185百万円増加し、「商品及び製品」が434百万円、「仕掛品」が146百万円、「原材料及び貯蔵品」が606百万円それぞれ減少しております。

買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、当会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当会計年度末の「原材料及び貯蔵品」が1,645百万円、流動資産の「その他」が2,490百万円、流動負債の「その他」が1,316百万円、「繰越利益剰余金」が330百万円それぞれ増加しております。また、当会計年度末の「前渡金」が5,409百万円、「買掛金」が2,920百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きにさだめる経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価の算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお財務諸表に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	54百万円
受取手形	96百万円
売掛金	49,204百万円
商品及び製品	4,077百万円
仕掛品	865百万円
原材料及び貯蔵品	6,524百万円
関係会社短期貸付金	114,038百万円
建物	8,812百万円
機械及び装置	7,652百万円
土地	4,368百万円
関係会社株式	10,739百万円
関係会社長期貸付金	458,837百万円
合計	665,267百万円

上記の資産は、マレリホールディングス㈱の金融機関からの借入金684,308百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 110,603百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

マレリホールディングス㈱ 684,308百万円

4. 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権 35,949百万円

関係会社に対する金銭債務 928,862百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社に対する売上高 28,869百万円

2. 関係会社からの仕入高 134,179百万円

3. 関係会社とその他の営業取引高 4,241百万円

4. 関係会社との営業取引以外の取引高 23,678百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 273,241,631株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,450,415株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産

関係会社株式評価損	123,800百万円
繰越欠損金	21,214百万円
貸倒引当金	7,588百万円
未払賞与	1,132百万円
サービス保証費	431百万円
減価償却超過額	212百万円
その他	13,313百万円
繰延税金資産小計	167,692百万円
評価性引当額	△167,692百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債

前払年金費用	642百万円
その他有価証券評価差額金	108百万円
特定資産買換圧縮記帳	14百万円
その他	126百万円
繰延税金負債合計	890百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に親会社であるマレリホールディングス㈱からの借入によって調達しております。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券及び関係会社株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社の借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、それらは主に短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(※2)	938	938	—
(2) 関係会社株式(※2)	1,813	4,004	2,191
(3) 関係会社長期貸付金	458,837	504,022	45,185
資産計	461,588	508,964	47,376
(5) 長期借入金	536,261	535,712	(549)
負債計	536,261	535,712	(549)
デリバティブ取引(※3)	3,467	3,467	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「関係会社短期貸付金」、「役員及び従業員に対する短期貸付金」、「未収入金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 以下の金融商品は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」及び「(2)関係会社株式」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

非上場株式等 113,575百万円

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	7,196	—	—	—	—	—
受取手形	96	—	—	—	—	—
売掛金(※1)	49,204	—	—	—	—	—
関係会社短期貸付金(※1)	114,038	—	—	—	—	—
役員及び従業員に対する短期貸付金	228	—	—	—	—	—
未収入金(※1)	9,110	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	—	—	348,029	—	110,808
合計	179,872	—	—	348,029	—	110,808

(※1) 売掛金、関係会社短期貸付金、未収入金のうち、償還予定額が見込めない116百万円、24,570百万円、217百万円はそれぞれ含めておりません。

(注2) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	356,408	—	—	—	—	—
長期借入金	—	24,251	—	512,010	—	—
合計	356,408	24,251	—	512,010	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当

該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価
 の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価。
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが
 それぞれ属するレベルのうち、時価算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類してありま
 す。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	938	-	-	938
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4,999	-	4,999
資産計	938	4,999	-	5,937
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,532	-	1,532
負債計	-	1,532	-	1,532

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式	4,004	-	-	4,004
関係会社長期貸付金	-	504,022	-	504,022
資産計	4,004	504,022	-	508,026
長期借入金	-	535,712	-	535,712
負債計	-	535,712	-	535,712

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について上場株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関係会社長期貸付金

時価は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	マレリホールディングス(株)	(被所有)直接 100	当社資金の調達	資金調達(純額)	99,059	短期借入金	261,794
			経営指導	業務委託費の支払い	3,341	長期借入金	512,010
			債務保証	債務保証	684,308	未払費用	1,695
			担保提供	担保資産の提供	684,308	—	—
						—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 業務委託費用の支払いについては、内容を勘案し合意の上決定しております。
 資金調達については、提示された条件(利率等)を検討し決定しており、マレリホールディングス(株)からの資金調達については無利息であります。
 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入に対して当社が行っているものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Marelli Automotive Systems Europe plc.	(所有)直接 100	当社資金の貸付及び調達	資金の貸付(純額)	19,097	短期貸付金	47,360
				受取利息	660	未収入金	133
				貸倒引当金繰入額	3,350	貸倒引当金	17,783
				資金調達(純額)	14,167	短期借入金	19,363
				支払利息	18	未払費用	3
子会社	Marelli RUS LLC	(所有)直接 100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	681	短期貸付金	1,801
				受取利息	35	未収入金	74
				事業関連損失	ロシア関連損失	1,995	貸倒引当金
子会社	Marelli (Thailand) Co., Ltd	(所有)直接 100	当社資金の調達	資金調達(純額)	2,489	短期借入金	28,070
				支払利息	293	未払費用	175
子会社	Marelli (Guangzhou) Corporation	(所有)直接 100	当社資金の調達	資金調達(純額)	7,081	長期借入金	14,137
				支払利息	274	未払費用	437
				配当金の受取	受取配当金	4,867	—
子会社	Calsonic Kansei (Shanghai) Corporation	(所有)直接 100	当社資金の調達	資金調達(純額)	1,700	短期借入金	32,504
				支払利息	994	—	—
子会社	Marelli Europe S.p.A	(所有)間接 100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	9,288	短期貸付金	50,237
				受取利息	1,533	未収入金	2,027
				為替予約	デリバティブ利益	1,850	デリバティブ資産
子会社	Marelli Automotive Lighting Reutlingen (Germany) GmbH	(所有)直接 100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	64,861	長期貸付金	458,837
				受取利息	11,147	未収入金	3,147
子会社	Marelli North America, Inc.	(所有)直接 100x	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	15,622	短期貸付金	30,865
				受取利息	564	未収入金	113
子会社	マレリ九州(株)	(所有)	同社部品	部品の購入	85,008	流動資産その他	8,401

		直接 100	の購入			買掛金	10,471
関連会社	日新工業(株)	(所有) 直接 33.95	同社部品 の購入	部品の購入	16,989	買掛金	2,299

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
部品の購入については、当社の見積価格をもとに、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
資金貸付については、市場金利を勘案して当社が提示した条件（利率等）をもとに、交渉の上決定しております。
資金調達及び資金の受託については、提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △668円64銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △76円69銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、当社が所有する東京ラヂエーター製造株式会社（以下、「東京ラヂエーター」）の一部株式を同社に2023年2月16日に譲渡を行いました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループが2022年8月9日に民事再生法に基づく簡易再生より認可を受けた事業再生計画の一環として、当社グループポートフォリオ最適化による収益最大化及び足元の資金確保ため、将来性のある事業へのリソース集中やシナジーの低い事業の売却について検討を進めた結果、今般、東京ラヂエーターとの間で、本株式の一部譲渡をしました。

2. 異動する子会社及び株式譲渡の相手先の概要

- (1) 名称：東京ラヂエーター製造株式会社
- (2) 所在地：神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 落合 久男
- (4) 事業内容：トラック・バスなどの商用車や、パワーショベルなどの産業建設機械に向けた熱交換器、燃料タンク、オイルパン等製品の製造。
- (5) 資本金：1,317百万円
- (6) 設立年月日：1938年10月15日
- (7) 純資産（2022年12月31日現在）：23,231百万円
- (8) 総資産（2022年12月31日現在）：33,660百万円
- (9) 大持主・持株比率：マレリ株式会社 40.1%

3. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数：5,770,000株（議決権所有割合：40.1%）
- (2) 譲渡株式数：3,716,800株（議決権所有割合：18.2%）
- (3) 譲渡価額：2,750百万円
- (4) 異動後の所有株式数：2,053,200株（議決権所有割合：21.9%）

なお、本取引によって、東京ラヂエーターが当社の子会社から関連会社へと変更になりました。

4. 株式譲渡の時期

2023年2月16日

5. 業績に与える影響

本件による当社の業績に与える影響については、現在精査中であります。